

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
組織・公正な取引	1	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有、実践している。	●		経営理念・VISION・スローガンを明文化している。経営者は四半期に一度の社員表彰式の際に従業員に説明し、共有している。また従業員はその方針と自身の使命を理解しているほか、それらの目標実現に向け、改善案や新しい取り組みをおこなっている。								8	9								17
	2	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している。	●		法令順守の社内規定やそのマニュアルがある。また内部監査室からは「コンプライアンスだより」という法令順守をテーマとした全社メールを発信し、啓発をおこなっている。																16	
	3	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している。	●		クラウドサーバーにおいては全ての従業員のアクセスログを取得し、データの持ち出しができないよう管理している。また業者への発注においては相見積もりを取得するルールを設けており、特定業者との競争等の防止を常におこなっている。										10							16
	4	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当や専門部署などの体制を整備している。	●		社会に対するプラスとマイナスの影響について、社内でサステナブル推進委員会を設置し、把握している。																	16
	5	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる。	●		特許・発明・考案については、「就業規則」に定めている。商標についても「商標管理規定」に定めている。								8.2 8.3	9								16
	6	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している。	●		個人情報保護方針(プライバシーポリシー)を定めており、お客様のモデルハウス来場の記名時、インターネットでのお問い合わせ時など含め、利用範囲を説明し、許諾をいただいている。また取得した個人情報は社内の限られたメンバーのみで管理する社内運用としている。																	16
	7	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している。(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	●		施工様全てに対し、建物のお引渡し時に満足度アンケートを取得している。また「お客様の声」としてHP上にも開示している。その他、四半期単位で決算説明会や会社説明会を投資家等におこなっている。さらに協力業者に対しても定期的に業者会を開いて、意見交換をおこなっている。																16	17
	8	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー・事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスマント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる。	●		協力業者会などを通じて、人権侵害の防止などに取り組んでいる。また、当会においてSDGsの取り組み方針についても共有している。					5			8	10		12	13	14	15	16	17	
	9	【災害や事故への備え】 ・地震や水害などの自然災害や事故などに備え事業継続計画(BCP)を策定し、訓練や見直しを行っている。	●		火災、地震又は風水害等の多大な損害を受けた場合の経営危機管理については「リスク管理規定」を定めており、事業規模継続計画(BCP)は本規定に包括的に盛り込んでいる。避難訓練は年に1回以上おこなっている。								9		11		13.1				16	17
	10	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	●		平均年齢が31歳と若い会社であるため、常日頃より社員教育には力を入れている。今後は全国展開へとエリア拡大を加速していくため、幹部の育成にも注力していく。								8	9								17
	11	【公正な貿易】 ・フェアトレード商品の調達に取り組んでいる。	●			1	2			5			8				12	13	14	15	16	17
労働・人権	12	【差別の禁止】 ・年齢、障がい、国籍、出自などによる差別や各種ハラスマントを防ぐ体制が整備され、社内で差別や人権侵害がないことを確認している。	●		「職場内ハラスマント防止に関する基本事項」を社内で定め、全従業員に周知している。また定期的に「社内アンケート」を実施しており、各種ハラスマントの実態調査を実施している他、社外にも各種ハラスマントの相談窓口を設けており、門戸は常に開き、実態の把握と改善に取り組んでいる。				4.3 4.4 4.5	5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							16.1 16.2 16.7
	13	【労働安全衛生】 ・業務中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる。	●		毎月「安全衛生委員会」を社内で開催しており、残業時間の把握やその改善に取り組んでいる。また全従業員に対し、毎年ストレスチェックもおこなっており、高ストレスの従業員には産業医との面談をおこなっている。			3					8.8									
	14	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している。	●		従業員(正社員・パート・アルバイト・外国人技能実習生)の公正な待遇をおこなっている。					5.5			8.5		10.2 10.3							
	15	【ワークライフバランス】 ・働き方の見直し等により、過度な長時間労働を防止し、家庭と仕事の両立を図るためにワークライフバランスを推進している。	●		残業時間の管理徹底はもちろんのこと、従業員それぞれの環境と働き方により、勤務時間を変化させ、有給休暇の取得奨励のほか、誕生日休暇の取得奨励も実施している。			3		5.5			8.5 8.8		10.3							
	16	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している。	●		新入社員に対しては3か月間の研修プログラムを用意している。また管理職育成のため、社長による研修会のほか、外部研修に参加している。またマニュアル作成ツール(TeachMeBIZ)を導入し、効率的な教育にも取り組んでいる。				4	5.5			8	9								
	17	【健康経営】 ・従業員が心身ともに健康を維持できるよう対策を講じ、生産性の向上等に取り組んでいる。	●		会社負担による「健康診断」を実施している。そのほか、従業員間でのスポーツを主とするサークル活動は推奨しており、一部会社が費用負担をしている。			3					8								17	
	18	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる。	●		当社の従業員の約半数は女性であり、外国人技能実習生も積極的に採用している。昇進・昇格をはじめ性別・年齢・人種などの違いによる差別的待遇は無い。すでに、2014年に経産省のダイバーシティ経営企業にも選出されている。			4.4	5.1 5.5				8.5		10.2 10.3						16.7	
	19	【新しい生活様式への対応】 ・新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策としても有効なテレワークや時差出勤、ウェブ会議等を導入している。	●		テレワークやWEB会議は新型コロナ以前から導入しており、定着している。			3					8	9.1		11	12					
	20	【デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進】 ・ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化等のDXの推進により業務の効率化やビジネスモデルの変革に取り組んでいる。	●		テレワークやWEB会議の導入に伴い、全従業員にPCを提供している。また業務効率化として、工事現場の業務用SNSの導入、顧客向けにはデジタルカタログとVRの提案を実施している。今後マーケティングオートメーションやRPA、ChatGPTの利用を検討中である。								8	9.1		11	12					
	21	【プライベート企業】 ・プライベート企業に認定されている。	●					3	4				8	9			12					

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																
						1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14 	15 	16 	17 
環境	22	【環境汚染予防】 ・廃棄物や有害化学物質の適切な管理、及び処理に取り組んでいる。	●		産業廃棄物は、マニュフェスト制度に則り、廃棄物は適正な管理および処理をおこなっている。また建築資材においても、環境に悪いものは利用していない。(断熱材も新聞の古紙を再利用している)			3.9			6.3					11.6	12.4		14.1	15.1		
	23	【エネルギー】 ・電力やガソリンなど、自社のエネルギー使用量を把握し、その削減に取り組んでいる。	●		自社のエネルギー使用量を算定し公表している。すでに社用車は一部ハイブリッド車を導入、また本社屋含め3拠点にはV2Hの設置は完了している。社内のエアコン温度についても、省エネに取り組んでいる。						7.3							13				
	24	【温暖化対策】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる。	●		自社の温室効果ガスの排出量を算定し公表している。、残業削減やテレワーク推進などの働き方改革を一層推進し、電力使用量、ガソリン使用量の削減及び目標達成に向け取り組んでいる。		2.4				7.2 7.3 7.a					12.4	13	14	15			
	25	【生物多様性】 ・自社活動が環境(生物多様性や生態系等)に悪影響を及ぼさないように配慮している。	●		事業および従業員の活動において、廃プラやレジ袋削減に取り組んでいる。また環境に配慮した材料、製品、サービスの提供を通じて、生物多様性の保全に取り組んでいる。					6.6								14	15			
	26	【効率的な資源利用】 ・ごみを減らし、資源を有効的に繰り返し使うため、発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)に取り組んでいる。	●		全社員にPCを提供しており、社内会議はペーパーレスに取り組んでいるほか、裏紙利用を推奨している。また住宅用断熱材は新聞古紙のリサイクルであり、効率的資源利用に取り組んでいる。							9.4			12.2 12.4 12.5		14.1	15				
	27	【水の管理】 ・熊本の水資源の質と量の保全に取り組んでいる。	●		社内においては節水タイプのトイレを採用するなどして節水に取り組んでいる。またお客様の住宅設備についても、節水型の水栓やシャワー、トイレをご提案している。		2.4				6.1 6.3 6.4 6.6 6.b				11.5			14.1 14.2 14.3	15		17	
	28	【環境に配慮した製品等】 ・環境に配慮した製品の購入や製品の開発・製造に取り組んでいる(グリーン購入、リサイクル製品認証等)。	●		家づくりにおいて、断熱材はセルロースファイバー(古紙をリサイクル)を活用しており、サステナブルな住まいの提案をおこなっている。							9.4			12.4 12.5	13	14	15				
	29	【食品ロスの削減】 ・食品ロスの削減に取り組んでいる。	●		2023年より開始した社員食堂においては事前予約制としており、フードロスの削減に取り組んでいる。	1	2			6.4						12.3		14	15		17	
	30	【緑の保全管理】 ・壁面緑化や植栽など緑の創出と保全、管理に取り組んでいる。	●													11.6 11.7		13.1 13.3		15		17
	31	【エネルギー効率の見直し・再生可能エネルギーの利用】 ・高効率機器の導入等によるエネルギー使用率の改善またはや再生可能エネルギーの利用や供給に取り組んでいる。	●		使用している電力はできる限り再生可能エネルギー由来のものに切り替えている。						7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.5		13.1 13.3					
社会	32	【森林資源の循環利用に向けた取組み】 ・”伐って、使って、植えて、育てる”の持続的な森林利用への取組みを推進している。	●							6			9.4			11.3 11.4 11.5	12.2	13		15		
	33	【植林等の取組み】 ・植林等の森林整備活動に取り組んでいる。	●								6.1 6.3 6.6					11.3 11.4 11.5	12.2	13		15		
	34	【海洋ごみ】 ・環境中で分解しにくいプラスチックの使用削減等、海洋ごみ、海洋汚染の防止削減に貢献している。	●													12.2 12.5		14				
	35	【環境に配慮した交通手段】 ・電車やバスなどの公共交通機関の利用や、電気自動車や水素自動車などの環境にやさしい自動車の使用を促進している。	●		EVでの通勤をしてる社員にはEV手当を支給し、買い替え時のEV化を促進している。						7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.2		13.1 13.3					
	36	【2050年CO2排出量実質ゼロへの取組み】 ・2050年CO2排出実質ゼロを目指し、計画的にCO2削減に取り組んでいる。	●		2022年にカーボンニュートラル宣言をおこない、温室効果ガス排出量の把握と削減目標の設定、施策の検討を行っている。						7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.6 11.a	12.8	13			17.2		

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																	
						1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14 	15 	16 	17 	
製品・サービス	37	【製品・サービスの安全性と品質】 ・製品・サービスの安全性や品質を確保する仕組みを構築している。	●		断熱材のセルロースファイバーは30年の無結露保証を付保している。また住まいの瑕疵担保責任として最大10年間を保証。施主には必ずアンケートを取得し、その声は公開し、改善に取り組んでいる。また東京理科大学と産学連携し新しい堅牢な家の研究を進めている。			3.9						9			12.4						
	38	【ユニバーサルデザイン】 ・障がい者、高齢者に特定せず、誰もが利用しやすいサービス提供や環境整備を行っている。	●		パリアフリーの家づくりに取り組んでいる。社内ではLGBTQIに対応すべく、「多目的トイレ」を計画している。⇒ラボ									9.1	10	11.7					17		
	39	【地域資源】 ・地産地消を推進し、熊本県産の原材料を優先的に使用している。	●		家づくりにおいて、無垢材は熊本県産の原材料を利用している。	2.3 2.4						7.3	8	9		11.a	12.3	13	14	15		17	
	40	【木質化の取組み】 ・自社の執務室等の天井や床、壁等の内装や外壁等に木材を使用し、木質化を推進している。	●								7					12.2	13.1		15				
	41	【社会課題解決】 ・社会課題を解決するための製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。	●		大阪ガスと業務提携した全戸無料で太陽光パネル設置ができる「スマイルーフ」などを提案している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	42	【攻めの農林水産業】 ・地域における産学官連携等による新たな品種開発を促進するなど、地域レベルで農林水産業の生産能力向上に努めている。	●			2.3 2.4							8.2	9.2 9.4		11.a	12.2		14	15		17	
持続可能な社会・地方創生	43	【地域への参画】 ・自治活動や福祉活動、防災活動や寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。	●		こども食堂ネットワークへの寄付などの地域社会貢献を実施しているほか、熊本県初の独立プロ野球球団サラマンダーズへのスポンサーをおこなっている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	44	【防災、減災、レジリエンス(自助)】 ・過去の地震や水害などの災害を教訓に、事業への被害を防止・軽減するため、ハザードマップを確認し、避難行動計画や事前防災対策を進めている。	●		定期的に地元の消防署の指導の下、避難訓練を実施している。			4								11.5		13.1			16		
	45	【防災、減災、レジリエンス(共助)】 ・地域防災の担い手としての認識を持ち、防災士、水防団員、救助救急等の必要な技能を持つ社員を育成したり、地域消防団の活動に参加している。	●			1.5		3	4							10.2	11.5		13.1			16	17
	46	【防災関連商品の開発・販売】 ・防災関連商品の開発・販売を促進している。	●											9		11	12	13.1					
	47	【SDGsの普及啓発】 ・環境問題や人権問題をはじめとした社会課題の解決に向け、SDGsの普及啓発や教育機会の提供を行っている。	●		全社員向けにカーボンニュートラルへ取り組むキックオffイベントを実施。その後、サステナブル推進室及び社内の部署横断による「サステナブル推進委員会」を発足。定例ミーティング実施し、現状の把握や改善案の検討を行っている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	48	【インターンシップ等の受入れ】 ・職場体験、インターンシップの受入れ、職場関連授業の実施など、地域の児童や学生に対し、職業の学びの場を提供している。	●		毎年大学生を中心に、インターンシップを積極的に受け入れている。また大学と連携し、社長による講演会も実施している。			4					8.6		10.2						17		
	49	【若者の地元定着等】 ・若者の県内就職を促進する取組みを行っている。	●		熊本県内の合同説明会に参加し、学生を積極採用している。				4.4					8.5 8.6								17	
	50	【農林水産業の担い手確保】 ・子どもに対する農林水産業教育を行うなど、地域における農林水産業従事者の確保に取り組んでいる。	●			2		4.3 4.4 4.5						8.6		10.2		12	13	14	15		17

・基本項目は25項目全てに、チャレンジ項目は25項目のうち5項目以上に具体的な取組みを記載してください。  
 ・「企業」や「社内」とあるものは、NPO法人や個人事業主等はそれぞれの形態に応じて、読み替えてください。  
 ・【予定】の項目は1年以内に【〇年〇月実施】として、具体的な取組みを記載のうえ、提出してください。